

各セッションの事例

I. 研究成果プレゼンテーション／II. 研究成果ポスタープレゼンテーション

■ SDGs の 17Goals のうち何に該当するテーマなのかが具体的に示されている

テーマ：(オ) 海外で当該テーマに関する情報収集が行われている

(カ) 国内において外国人を対象に当該テーマについて情報収集が行われている

(キ) 国内において海外文化に関する情報収集が行われている

【例】

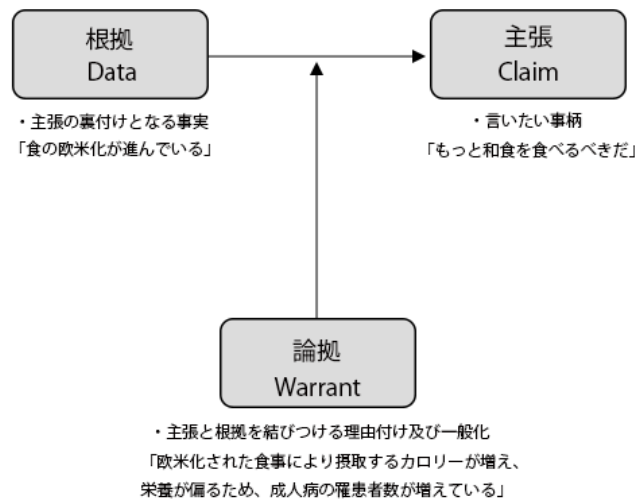
- (1) 研究の目的：本研究の目的は、我が国と深い関係のある〇〇国において、高校生（15～18歳）の社会問題***に対する態度（賛成／反対）を明らかにする事である
- (2) 先行研究をふまえた当該テーマに関する問題意識：我が国だけでなく、アジアの各国にとって***は解決すべき社会問題である事が先行研究で指摘されている（略）。しかしながら今後の社会をリードする高校生世代の社会問題***に対する態度は明確になっていない（略）。今後は、高校生世代の態度を明らかにした上で、平和的に問題を解決していく手段を模索する必要があると言える。
- (3) 分析の方法：フィールドスタディで訪れた〇〇国において、質問紙調査を実施した。具体的には、Z高校の第1学年～第3学年の計200名を対象に無記名式の質問紙を配布し、授業終了後に記入してもらった。質問項目は・・・（略）
- (4) 当該テーマと自分たちとの関わり：私たちの地域には、多くの〇〇国出身の方々がおられ、実際に校内にも一定数の留学生がいる。〇〇国の高校生がとる態度を知る事は国際協働をしていく上で重要だと思い、調査実施に至った。
- (5) 研究の結果：その結果、有効回答数200人中75%が賛成だと答えた。この結果は、我が国の賛成56%、□◆国の52%よりも高く、他の大陸の各国平均値よりも高い事がわかる。賛成の立場とは###という考えをもっている可能性があり・・・（略）***問題に対して多くの人が賛成の立場をとる〇〇国とは、今後・・・な連携をし、・・・していく必要があると言える。

各セッションの事例

Ⅲ. ラウンドテーブル型ディスカッション

【事例】日本の学校における9月入学化の課題と解決（2016年度テーマより）

ラウンドテーブル型のディスカッションでは、ディスカッション前に個人で情報を収集して主張・根拠・論拠を整備する準備期間と、ディスカッション中に集団としての主張・根拠・論拠を構築する議論の2段階が存在する。よって以下に、個人と集団の二つの場合で主張・根拠・論拠の例示を行う。主張・根拠・論拠の関係性は下図のとおりとする。



Toulminの三角ロジック

<個人>

- 9月入学制を導入すると、卒業後入学までのギャップタームが生まれる。このためセメスター制やクォーター制を導入してギャップタームを小さくすることが必要だ。こうした制度は高校から大学だけでなく、高校や中学、小学校へも広げていくべきだ。
- (1) 主張：小中高大でセメスター制もしくはクォーター制を導入すべきである
- (2) 根拠：日本の制度では、ギャップタームが存在するから
- (3) 論拠：なし
- (4) この例では、日本の制度で大学入学に9月入学を導入するとギャップタームが生まれることは正しい根拠であると言える。しかし、このギャップタームをなぜ短縮しなければならないか、という点については言及されていない。ギャップタームがあることによってどのようなデメリットがあるのか（あるいはメリットはないのか）を、データを元に証明することでギャップタームを小さくする必要性があることの論拠となる。ギャップ

タームをなぜ短縮しなければならないのか（論拠）が欠けているために、ギャップタームがある（根拠）→ギャップタームの縮小のための制度が必要（主張）に説得力がない。

- 現在、日本に留学している留学生で一番多いのは中国からで、およそ 10 万人いると言われているがそれ以外の地域からの留学生は少ない。9 月入学制を導入するのは、優秀な学生を獲得したい・あるいは日本国内の学生を国外に留学しやすくして国際化を測るという側面があると思うが、中国以外のアジア地域の留学生は 9 月入学で獲得することは難しいと思う。これには例えば日本語が難しいという問題などもあるが、それ以外に、学費の問題がある。日本の学費は高く、また、OECD の 2013 年のデータでは、返済が不要な奨学金の制度を設けている大学は 0.6% しかない。だから、9 月入学制を導入するよりも、貧困者層への奨学金制度の整備や語学教育に力を入れるべきだ。
- (1) 主張：9 月入学ではなく、貧困対策や語学教育に力を入れるべきである
- (2) 根拠：中国以外のアジア地域からの留学生が少ない
- (3) 論拠：日本の学費は高く、OECD のデータからも奨学金が返済不要な大学が少ない
- (4) 根拠と論拠、および主張の関係性は必要な条件を満たしている。ただし、論拠となるデータは実際の OECD が発表しているデータと異なっており、根拠に虚構が混じっている。ディスカッションでは、自分の根拠・論拠となる証拠データを何から得たのか、どのような数値であったのかの資料を持ってくることを推奨する。また、この例の場合、主張の方向性を誤っている。例示のディスカッションでは「9 月入学制の課題と解決」を話し合う必要があるにも関わらず、この主張は、9 月入学は必要なく、別の課題を解決すべきであるとしてしまっている。これではテーマに即した議論ができず、グループでディスカッションを行う際に議論が拡散してしまう。

<集団>

集団でディスカッションする場合には、多くの場合、「司会」「司会補佐」「書記」「発表者（2名）」「タイムキーパー」の役割が各メンバーに割り振られることが多い。ディスカッション内容だけでなく、自己に割り振られた役割を認識し、集団として有意義な議論となるように留意すること。

- A「ギャップタームが出来ると、受験勉強などが終わってしまって、学生の学力低下などが起こってしまう。これを防いで様々な経験をしてもらうために、ギャップタームを埋めるために、インターンシップをギャップタームの存在する全員に課すことはどうでしょうか?」、B「インターンシップについては、海外の例では、インターンシップが広まると、インターンシップに参加していないと就職が難しくなったりするといった問題がある。また、インターンシップは、基本的にお金をもらえないので、貧困者層では、学費の問題が出てしまう」

【A】の論述

- (1) 主張：ギャップターム期間のインターンシップ参加の義務化
- (2) 根拠：ギャップタームによる学力低下
- (3) 論拠：受験勉強の終了（この論拠は弱い。9月の入学者の受験期間を4月入学者と同義と考えているし、受験勉強と学力を直接結びつけることができるかは証明できていない）

【B】の反駁

- (1) 主張：インターンシップは効果がない
- (2) 根拠：インターンシップに参加していない学生に不利である
- (3) 論拠：海外ではインターンシップに参加していない
- (4) Bの反駁は、実際にはAの論述のどの項目にも対応していない。Bの反駁の根拠となる「インターンシップに参加していない学生には不利である」は、Aの「主張」に対しての問題を提起しているが、Aの論述ではインターンシップを全員に課することを前提としているために、インターンシップに参加していない学生の話を持ち出すことは反駁になっていない。また貧困者層に関する反駁は、Aの論述に存在しない新たな問題提起である。